参考様式第5－2号

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和7年7月9日（第1回）
目標年度	令和12年
市町村名 （市町村コード）	笠岡市 33205
地域名 （地域内農業集落名）	吉田地区 （吉田・関戸・尾坂）

1　地域における農業の将来の在り方

（1）　地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	100 ha
①　農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	100 ha
②　田の面積	80 ha
③　畑の面積（果樹、茶等を含む）	20 ha
④　区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	－ ha
⑤　区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	－ ha
（参考）区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
（備考）	

（2）　地域農業の現状及び課題

河川流域の平坦地に水田地帯が形成されており、水稲を中心に大豆、野菜等が栽培されている。
高齢化や担い手不足の課題がある。新たな農地の受け手の確保が必要。

（3）　地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

引き続き，水稲を中心に大豆、野菜等を栽培する。
担い手への農地集積や集落営農組織の育成を進め、水田農業の維持・強化を図りながら、高度利用を促進する。
また、多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度の活用を継続し、農地の維持に努める。

2　農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。

（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	1　％	将来の目標とする集積率	5　％

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標

担い手の確保を目指す。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

（1）農用地の集積、集団化の取組

担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。

（2）農地中間管理機構の活用方法

農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向に合わせた集約化を進める。

（3）基盤整備事業への取組

かんがい排水施設の整備・改修、ため池改修等を行い、農業用水の確保を図る。

（4）多様な経営体の確保・育成の取組

（5）農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☑	①鳥獣被害防止対策	☑	②有機・減農薬・減肥料	☑	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☑	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☑	⑦保全・管理等	☑	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①イノシシ等の鳥獣害被害が拡大しないよう行政と協力して防除対策を進める。
②環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業を進める。
③土地利用型の大規模・近代的な農業の実現に向けてスマート農業の導入を進める。
⑦多面的機能支払交付金等を活用した条件整備を行う。
⑧地域の営農状況などを考慮し、出荷・調製施設など農業用施設の設置を検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状			10年後（目標年度：令和 12 年度）				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	1	水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha	1	
	2	水稲	0.8 ha	ha	水稲	0.8 ha	ha	2	
	3	水稲	0.4 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha	3	
認農	4	採卵鶏	ー ha	ha	採卵鶏	ー ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	4経営体		1.7 ha	0 ha		1.7 ha	0 ha		

5　農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 （氏名・名称）	作業内容	対象品目

6　目標地図（別添のとおり）

7　基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・%）	

目標地図

地域計画区域

1

2

3

